

3. 環境

公共投資 事業費	6,802億円(1.01倍)
国費	3,798億円(1.03倍)
行政経費 国費	100億円(1.00倍)

目標12 地球環境の保全

事業費130億円(0.89倍) 国費145億円(1.04倍)

モーダルシフト、クリーンエネルギーの利用等の推進

事業費9億円(1.03倍) 国費20億円(1.41倍)

バイオマス燃料対応自動車開発促進事業^{*} 新

幹線鉄道等活性化事業(貨物鉄道)(山陽線)

環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験

広域的な公共交通利用転換に関する実証実験等の推進

クリーンエネルギーを利用した航路標識の整備

住宅・建築物の省エネルギー化

事業費121億円(1.02倍) 国費115億円(1.03倍)

循環型市街地形成の推進

グリーン庁舎(環境配慮型官庁施設)の整備

(下館地方合同庁舎(茨城県) 中部空港地方合同庁舎(愛知県)等)

新たな気候変動対策に向けた取組

国費2億円(1.63倍)

有害紫外線予測情報提供業務の創設^{*} 新

地球温暖化対策推進体制の強化

主な業績指標:

- ・国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率
40.4%(H11) 47%(H18)
- ・住宅、建築物の省エネルギー化率
住宅:5%(H11) 35%(H17)
建築物:34%(H11) 60%(H17)

目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善

事業費1,443億円(1.14倍) 国費961億円(1.12倍)

低公害車等の開発・普及の促進

事業費5億円（1.00倍） 国費71億円（1.00倍）

低公害車普及促進対策費補助事業の拡充 新 

次世代低公害車の開発及びCNGバス・トラック等の普及の促進 

DPF・酸化触媒の導入支援による自動車の低公害化の促進 

沿道等における大気汚染・騒音対策の促進

事業費1,302億円（1.19倍） 国費815億円（1.18倍）

船舶からの環境負荷低減のための総合対策* 新

交通の円滑化対策等による沿道環境の改善（一般国道15号（川崎市）等）

シックハウス対策の推進

事業費2億円（1.00倍） 国費2億円（1.00倍）

シックハウス対策に係る調査・研究の推進

主な業績指標：

- ・NO₂・SPMの環境目標達成率
NO₂：環境基準達成率64%（H14） 約8割（H19）
SPM：H19までに、対象測定局のうち約6割で当初の測定値における道路寄与分を半減
- ・夜間騒音要請限度達成率 61%（H14） 72%（H19）
- ・ホルムアルデヒドの室内濃度（住宅に起因するもの）が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合 27%（H12） 10%（H17）

目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出

事業費1,533億円（0.88倍） 国費873億円（0.92倍）

自然再生等の推進

事業費1,179億円（0.93倍） 国費723億円（0.97倍）

湿地・海浜・干潟等の保全・再生・創出の推進

（釧路川（北海道） 久美浜海岸（京都府） 東京湾、三河湾、堺泉北港等）

放置座礁船対策の推進

事業費1億円（5.13倍） 国費2億円（21.50倍）

放置座礁船対策の推進（保険義務付け制度及び油等防除・船舶撤去に係る国の支援措置の創設・拡充）* 新 （那覇港（沖縄県） 手石港（静岡県）等）

主な業績指標：

- ・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 H19までに約2割再生
- ・失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合 H19までに約3割再生
- ・生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地 概ね2,400haを確保

目標15 良好な水環境への改善

事業費2,703億円(1.06倍) 国費1,502億円(1.05倍)

河川、湖沼等の公共用水域の水環境の改善

事業費2,635億円(1.06倍) 国費1,441億円(1.04倍)

合流式下水道緊急改善事業の拡充^{*} 新(仙台市等)

下水道・河川の連携による水質浄化対策の推進  (手賀沼(千葉県)等)

高度処理の推進等(琵琶湖(滋賀県)等)

閉鎖性海域の水環境の改善等

事業費68億円(1.16倍) 国費57億円(1.29倍)

大型浚渫兼油回収船の建造(名古屋港)

閉鎖性海域等の水環境の改善の推進(瀬戸内海、大阪港、伏木富山港、小樽港等)

主な業績指標：

- ・環境基準達成のための高度処理人口普及率 11%(H14) 17%(H19)
- ・湾内青潮等発生期間の短縮 H14比約5%削減(H19)
- ・合流式下水道改善率 15%(H14) 40%(H19)

目標16 循環型社会の形成

事業費993億円(0.97倍) 国費417億円(0.98倍)

リサイクルシステムの確立

事業費993億円(0.97倍) 国費416億円(0.98倍)

リサイクルポート及び廃棄物処理対策の推進(東京港、神戸港、広島港、北九州港等)

F R P 廃船の高度リサイクルシステムの構築

下水汚泥の再資源化と広域的処理の推進(京都府、長野県等)

主な業績指標：

- ・可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入
100%(H14) 100%(H15年度以降毎年)
- ・循環資源国内輸送コスト低減率 H14比約1割削減(H19)
- ・下水汚泥リサイクル率 60%(H14) 68%(H19)